

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		11 04 02	中期総合計画主要施策番号		2-02,3-09,5-06, 5-07,5-09	担当課	部・課	建設部 道路建設課	
事業名		県単道路橋梁新設改良事業 (県単[道路建設])					内線	3417	
							E-mail	michiken@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	・都市部の渋滞解消、産業振興及び観光ネットワークの構築、地域の活性化や定住化の支援等、地域の主要な課題となっている道路網の整備を進める。また、学校、病院、福祉施設等に連絡する歩道付道路整備や災害に強い道路ネットワークを構築する緊急輸送路の整備等を重点的に実施し、安全・安心な交通確保を図る。							
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ・長野県は一般国道と都道府県道の実延長が約5165kmであり、全国第5位となっているが、道路改良率(車道幅員5.5m以上)は全国第35位で、整備率が低い状況にある。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・渋滞解消・幅員狭小・線形不良等について道路拡幅やバイパス整備により対策を講じてきているものの、要整備箇所が多く、必要十分な整備が求められている。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・交通不能区間約70.2kmを含む約1861kmの未改良区間、見通しの悪く危険区間、市街地の渋滞区間、また、中山間地域における医療・福祉など暮らしに直結するニーズの高い、真に必要な道路整備を推進する必要がある。							
		事業内容 ・県道のバイパス建設、橋の建設、道路の拡幅等の道路整備で、比較的規模の小さいものや国の補助事業の採択条件に該当しない緊急に整備を必要とする箇所の道路整備。							
		実施期間	T8年 ~		根拠法令等	道路法12条、13条、15条、42条			
	成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価
道路整備を推進し、道路ネットワークを構築する。都市部の渋滞緩和、産業振興や観光支援、地域活性化、医療・福祉など安全、安心な暮らしの確保を目指す。		H20年度末の国・県道整備率(車道幅員5.5m以上)は64.6%を目指す。			H20年度末の国・県道整備率(車道幅員5.5m以上)は64.6%を確保した。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下		
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	6,222,978	6,244,354	4,343,000	国庫・県単 県単		
	決 算 額 (B)		千円	6,675,189	6,035,595		実施方法 直接		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	1,077,055	735,850	789,100	歳出節別内訳等 予算現額(最終予算額+繰越額等) 7,698,504		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	7.00	7.00	7.00	(単位: 千円) 1箇所当たり平均工事期間 8年		
	概算事業費 (B(H21はA)+C)		千円	6,725,169	6,085,638	4,393,043			
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	事業実施箇所数		箇所	230	228	191	平成20年度完了箇所数 61箇所		
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判 定 の 説 明	・都市部における交通渋滞や、中山間地域では、医療・福祉など暮らしに直結する生活道路の整備に対する住民要望は、依然として強く、事業に対するニーズは依然として高い。 ・道路法で県で行うものとされている。 ・交通量が少ない道路は、ローカルルール(1.5車整備)を適用するなどコスト縮減を図り、効率性を引き続き高める。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	課題の総括		・概ね期待通りの効果が得られているが、生活道路の整備に対する県民ニーズは非常に高いため、ローカルルール(1.5車整備)を適用するなどコスト縮減を図り、早期効果発現を引き続き目指す。						